平成27年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福岡県	市町村類型	Ｖ－２
市町村名	須恵町	地方交付税種地	2-5

人口		
	27年国調(人)	27,263
	22年国調(人)	26,044
	増減率　(%)	4.7
住民基本台帳人口（※7）	28.01.01(人)	27,667
	うち日本人(人)	27,473
	27.01.01(人)	27,372
	うち日本人(人)	27,208
	増減率　(%)	1.1
	うち日本人(%)	1.0
面積（k㎡）		16.31
人口密度（人/k㎡）		1,672
世帯数（世帯）		9,919

産業構造（※5）		
区分	22年国調	17年国調
第1次	114	140
	1.0	1.1
第2次	3,021	3,497
	25.8	28.4
第3次	8,554	8,619
	73.2	70.1

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	×
近畿	×
中部	×
過疎	×
山振	×
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,320
副市区町村長	1	6,730
教育長	1	6,260
議会議長	1	3,460
議会副議長	1	2,830
議会議員	12	2,640

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	112	337,904	3,017
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	-	-	-
教育公務員	12	32,641	2,720
臨時職員	-	-	-
合計	124	370,545	2,988
ラスパイレス指数			97.3

区分	平成27年度(千円)	平成26年度(千円)
歳入総額	8,821,932	7,922,638
歳出総額	8,560,580	7,588,097
歳入歳出差引	261,352	334,541
翌年度に繰越すべき財源	32,042	13,419
実質収支	229,310	321,122
単年度収支	-91,812	63,961
積立金	12,171	6,448
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	3,776	-
実質単年度収支	-83,417	70,409
基準財政収入額	2,531,503	2,368,771
基準財政需要額	4,435,764	4,324,375
標準税収入額等	3,206,410	3,036,696
経常経費充当一般財源等	4,844,911	4,780,854
歳入一般財源等	6,347,846	6,043,203
地方債現在高	6,321,183	5,945,891
うち公的資金	5,533,202	5,107,392
債務負担行為額（支出予定額）	1,324,185	847,305
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	-	-
積立金現在高 財政調整基金	2,594,188	2,585,793
減債基金	282,921	282,351
その他特定目的基金	131,601	131,347

区分	平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)
実質収支比率	4.2	5.9
経常収支比率	85.5	87.0
(※1)	(91.3)	(94.0)
標準財政規模	5,471,405	5,402,597
財政力指数	0.55	0.53
公債費負担比率	9.0	11.0
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	7.6	8.5
将来負担比率	33.9	23.6
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(2)	国民健康保険特別会計
(3)	後期高齢者医療特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(4)	水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(5)	公共下水道事業特別会計
(6)	農業集落排水事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(7)	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）
(8)	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）
(9)	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）
(10)	福岡県自治会館管理組合(一般会計)
(11)	糟屋郡自治会館組合（一般会計）
(12)	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合（一般会計）
(13)	北筑昇華苑組合（一般会計）
(14)	粕屋南部消防組合（一般会計）
(15)	粕屋南部消防組合（粕屋中南部休日診療所事業特別会計）
(16)	須恵町外二ヶ町清掃施設組合（一般会計）

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名	(※3)

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	2,781,535	31.5	2,781,535	52.4
地方譲与税	58,150	0.7	58,150	1.1
利子割交付金	4,820	0.1	4,820	0.1
配当割交付金	13,740	0.2	13,740	0.3
株式等譲渡所得割交付金	12,838	0.1	12,838	0.2
地方消費税交付金	479,922	5.4	479,922	9.0
ゴルフ場利用税交付金	－	－	－	－
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	13,166	0.1	13,166	0.2
軽油引取税交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	28,605	0.3	28,605	0.5
地方交付税	2,140,523	24.3	1,904,261	35.9
普通交付税	1,904,261	21.6	1,904,261	35.9
特別交付税	236,261	2.7	－	－
震災復興特別交付税	1	0.0	－	－
(一般財源計)	5,533,299	62.7	5,297,037	99.8
交通安全対策特別交付金	5,216	0.1	5,216	0.1
分担金・負担金	104,759	1.2	－	－
使用料	147,620	1.7	5,720	0.1
手数料	64,508	0.7	－	－
国庫支出金	982,988	11.1	－	－
国有提供交付金(特別区財調交付金)	－	－	－	－
都道府県支出金	500,333	5.7	－	－
財産収入	58,604	0.7	46	0.0
寄附金	1,716	0.0	－	－
繰入金	3,776	0.0	－	－
繰越金	334,541	3.8	－	－
諸収入	206,038	2.3	217	0.0
地方債	878,534	10.0	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	360,734	4.1	－	－
歳入合計	8,821,932	100.0	5,308,236	100.0

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	2,781,535	100.0	43,595
法定普通税	2,781,535	100.0	43,595
市町村民税	1,270,108	45.7	43,595
個人均等割	65,249	2.3	－
所得割	961,624	34.6	－
法人均等割	64,178	2.3	10,994
法人税割	179,057	6.4	32,601
固定資産税	1,180,186	42.4	－
うち純固定資産税	1,159,098	41.7	－
軽自動車税	60,821	2.2	－
市町村たばこ税	270,420	9.7	－
鉱産税	－	－	－
特別土地保有税	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	－	－	－
法定目的税	－	－	－
入湯税	－	－	－
事業所税	－	－	－
都市計画税	－	－	－
水利地益税等	－	－	－
法定外目的税	－	－	－
旧法による税	－	－	－
合計	2,781,535	100.0	43,595

区分		平成27年度		平成26年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	98.6	94.6	98.6	94.0
	市町村民税	98.3	94.0	98.3	93.3
	純固定資産税	98.7	93.9	98.5	93.3

公営事業等への繰出	
合計	1,201,685
下水道	325,554
上水道	20,653
工業用水道	－
交通	－
国民健康保険	255,773
その他	599,705

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		6,411
再差引収支		-125,599
加入世帯数(世帯)		3,854
被保険者数(人)		6,730
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	79
	国庫支出金	117
	保険給付費	331

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	119,409	1.4	－	119,409
総務費	1,146,129	13.4	2,916	892,087
民生費	3,392,687	39.6	477,298	1,604,062
衛生費	1,009,063	11.8	238	909,553
労働費	－	－	－	－
農林水産業費	191,199	2.2	50,839	176,071
商工費	26,435	0.3	－	25,233
土木費	619,441	7.2	239,819	542,293
消防費	435,194	5.1	119,777	312,827
教育費	1,050,370	12.3	230,674	934,306
災害復旧費	749	0.0	－	749
公債費	569,904	6.7	－	569,904
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
歳出合計	8,560,580	100.0	1,121,561	6,086,494

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	3,326,131	38.9	2,069,742	2,054,509	36.2
人件費	1,172,306	13.7	1,005,008	990,125	17.5
うち職員給	738,732	8.6	587,004	－	－
扶助費	1,583,921	18.5	494,830	494,480	8.7
公債費	569,904	6.7	569,904	569,904	10.1
内訳 元利償還金	569,904	6.7	569,904	569,904	10.1
内訳 うち元金	503,242	5.9	503,242	503,242	8.9
内訳 うち利子	66,662	0.8	66,662	66,662	1.2
内訳 一時借入金利子	－	－	－	－	－
その他の経費	4,112,139	48.0	3,498,757	2,790,402	49.2
物件費	1,531,192	17.9	1,259,329	935,630	16.5
維持補修費	97,214	1.1	90,880	69,153	1.2
補助費等	1,270,053	14.8	1,102,090	989,221	17.4
うち一部事務組合負担金	795,137	9.3	794,057	773,188	13.6
繰出金	1,181,032	13.8	1,024,255	796,398	14.0
積立金	12,995	0.2	7,950	－	－
投資・出資金・貸付金	19,653	0.2	14,253	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－		
投資的経費計	1,122,310	13.1	517,995		
うち人件費	28,021	0.3	28,021		
内訳 普通建設事業費	1,121,561	13.1	517,246		
内訳 うち補助	169,766	2.0	21,367		
内訳 うち単独	951,795	11.1	495,879		
内訳 災害復旧事業費	749	0.0	749		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	8,560,580	100.0	6,086,494		

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成27年度　福岡県須恵町

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	8,822	8,561	261	229	4	6,321		
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	8,822	8,561	261	229		6,321		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険特別会計	3,706	3,700	6	6	256	－	－	－		
2	後期高齢者医療特別会計	286	273	13	13	76	－	－	－		
3	水道事業会計	586	552	34	317	1	1,546	3	－	法適用企業	
4	公共下水道事業特別会計	1,170	1,163	7	7	281	6,642	4,716	－	法非適用企業	
5	農業集落排水事業特別会計	78	74	4	4	45	498	433	－	法非適用企業	
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				348		8,686	5,152			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	福岡県市町村消防団員等公務災害補償組合（一般会計）	100	99	0	0	2	－	－	
2	福岡県市町村職員退職手当組合（一般会計）	11,632	11,127	505	505	－	－	－	
3	福岡県市町村職員退職手当組合（基金特別会計）	68	68	－	－	－	－	－	
4	福岡県自治会館管理組合（一般会計）	211	207	4	4	－	－	－	
5	糟屋郡自治会館組合（一般会計）	19	19	1	1	－	－	－	
6	糟屋郡篠栗町外一市五町財産組合（一般会計）	72	60	12	12	－	－	－	
7	北筑昇華苑組合（一般会計）	285	257	29	29	25	72	5	
8	粕屋南部消防組合（一般会計）	2,630	2,613	17	17	－	1,769	251	
9	粕屋南部消防組合（粕屋中南部休日診療所事業特別会計）	48	34	15	15	－	－	－	
10	須恵町外二ヶ町清掃施設組合（一般会計）	2,560	2,416	144	144	－	1,037	201	
11	福岡県自治振興組合（一般会計）	183	171	12	12	－	－	－	
12	福岡県自治振興組合（公文書館事業特別会計）	65	65	－	－	－	－	－	
13	福岡都市圏広域行政事業組合（一般会計）	212	205	7	7	109	－	－	
14	福岡都市圏広域行政事業組合（流域連携事業特別会計）	29	29	－	－	27	－	－	
15	福岡都市圏広域行政事業組合（競艇事業特別会計）	2,947	2,947	－	－	－	－	－	
16	福岡県介護保険広域連合（一般会計）	1,056	1,023	33	33	－	－	－	
17	福岡県介護保険広域連合（介護保険事業特別会計）	64,808	62,834	1,974	1,961	160	－	－	
18	福岡県後期高齢者医療広域連合（一般会計）	540	435	105	105	73	－	－	
19	福岡県後期高齢者医療広域連合（後期高齢者医療特別会計）	737,974	705,624	32,350	32,350	127	－	－	
20	福岡地区水道企業団	11,527	10,964	563	6,294	－	20,160	－	法適用企業
計	一部事務組合等				41,489		23,038	457	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1											
2											
3											
4											
5											
6											
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31											
32											
33											
34											
35											
36											
37											
38											
39											
40											
41											
42											
43											
44											
45											
46											
47											
48											
49											
50											
51											
52											
53											
54											
55											
56											
57											
58											
59											
60											
61											
62											
63											
64											
65											
66											
67											
68											
69											
70											
71											
72											
73											
74											
75											
76											
77											
78											
79											
80											
81											
82											
計	地方公社・第三セクター等										

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
区分						
元利償還金			669,682	663,312	569,904	11.9
減債基金積立不足算定額			－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		233,393	240,949	247,976	5.2
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147,158	145,466	123,631	2.6
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）		59,237	59,493	62,970	1.3
	一時借入金の利子		－	－	－	－
合計		(A)	1,109,470	1,109,220	1,004,481	
内訳			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの		－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの		－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの		－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの		－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの		－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの		－	－	－	－
	利子補給に係るもの		59,237	59,493	62,970	1.3
特定財源の額		(B)	－	－	－	
標準財政規模		(C)	5,360,113	5,402,597	5,471,405	
算入公債費等の額		(D)	737,486	749,729	666,230	
		(C)－(D)	4,622,627	4,652,868	4,805,175	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100		(単年度)	8.0	7.7	7.0	
		(3ヵ年平均)	9.5	8.5	7.6	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）			平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
区分						
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高		6,046,070	5,945,891	6,321,183	131.5
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,266	2,266	－	－
	公営企業債等繰入見込額		5,060,329	5,029,285	5,152,036	107.2
	組合等負担等見込額		854,526	611,270	456,646	9.5
	退職手当負担見込額		1,111,578	1,005,869	913,869	19.0
	設立法人等の負債額等負担見込額		－	－	－	－
	連結実質赤字額		－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額		－	－	－	－
	合計	(E)	13,074,769	12,594,581	12,843,734	
充当可能財源等	充当可能基金		2,992,389	2,999,491	3,008,710	62.6
	充当可能特定歳入		－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額		8,283,383	8,494,530	8,204,100	170.7
	合計	(F)	11,275,772	11,494,021	11,212,810	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100			38.9	23.6	33.9	

内訳		平成25年度	平成26年度	平成27年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	－	－	－	－
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	2,266	2,266	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	公共下水道事業特別会計	4,546,953	4,570,687	4,715,537	98.1
	農業集落排水事業特別会計	502,475	450,864	433,407	9.0
	水道事業会計	10,901	7,734	3,092	0.1
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	－	－	－	－

健全化判断比率	平成27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	14.71	20.00
連結実質赤字比率	－	19.71	30.00
実質公債費比率	7.6	25.0	35.0
将来負担比率	33.9	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成27年度　**福岡県須恵町**

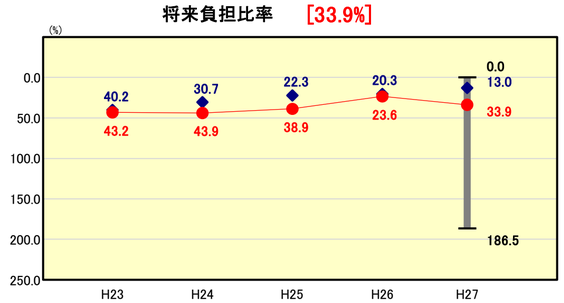
人口	27,667	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	－	%
うち日本人	27,473	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	－	%
面積	16.31	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	8,821,932	千円	将来負担比率	33.9	%
歳出総額	8,560,580	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	229,310	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－2	
標準財政規模	5,471,405	千円			
地方債現在高	6,321,183	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [33.9%]



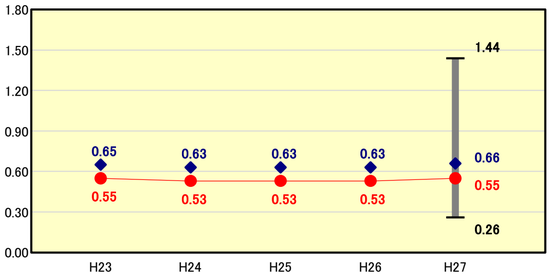
類似団体内順位 57/97　全国平均 38.9　福岡県平均 84.7

将来負担比率の分析欄

類似団体とのかい離は平成23年度末までは改善していたが、小中学校の大規模改修や幼児園の建設などで負担比率は大幅に増加した。
平成26年度は大規模な改修、建設がなかったためかい離がほぼなくなっているが、平成27年度では、新規幼児園の建設等で再び差が拡がってしまった。
今後も施設老朽化による改修などが見込まれるため、新規の地方債発行の抑制に努め財政の健全化を図っていく。

財政力

財政力指数 [0.55]



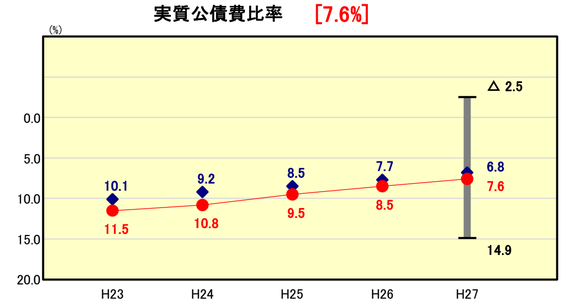
類似団体内順位 64/97　全国平均 0.50　福岡県平均 0.51

財政力指数の分析欄

昨年度までの0.53から0.02ポイント改善はしているが、類似団体内順位は依然中間以下であり、その主な要因は類似団体と比較して税収の割合が低いことのが大きい。
町の人口はわずかづつではあるが増加しており、それに伴って税収も年々増加はしてるものの、それ以上に扶助費等にかかる支出の伸びが上回っておりなかなか改善に結びついていかない。
ただ、近年大型事業所や小売り商業店舗が増加し活気も増えつつある。今後も税の徴収を強化して税収増加による歳入の確保に努め、類似団体順位を上げていきたい。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [7.6%]



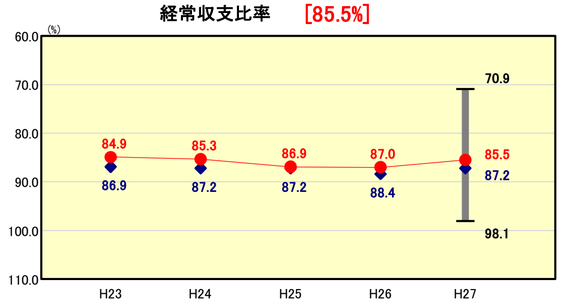
類似団体内順位 54/97　全国平均 7.4　福岡県平均 9.5

実質公債費比率の分析欄

平成初期に借入を実施した比較的高額な借入が近年償還終了を迎えてきており、ここ数年は実質公債費比率は向上してきている。
今後も施設老朽化による改修などが見込まれるが、公共施設等総合管理計画等を活用し、新規の地方債発行を長期的に見据えて、財政の健全化を図っていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [85.5%]



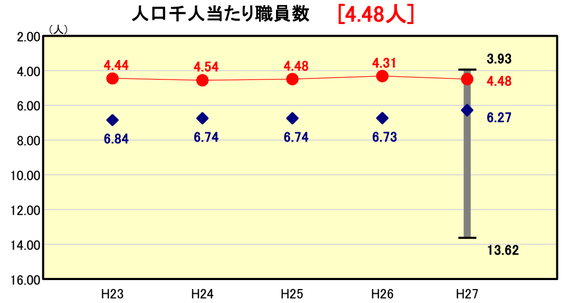
類似団体内順位 35/97　全国平均 90.0　福岡県平均 92.0

経常収支比率の分析欄

平成20年度以降、類似団体とのかい離はほぼなくなり、平成27年度では1.7ポイント下回った。一般財源の主である税収が年々増加していることが一因であるが、依然として特別会計への繰出金や一部事務組合への負担金、扶助費等が年々増加しており財政の硬直化の一因となっている。
人件費及び物件費については、職員の給与・定員の適正化や事務事業の見直しを継続して実施していることから、比率の大きな動きはない。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.48人]



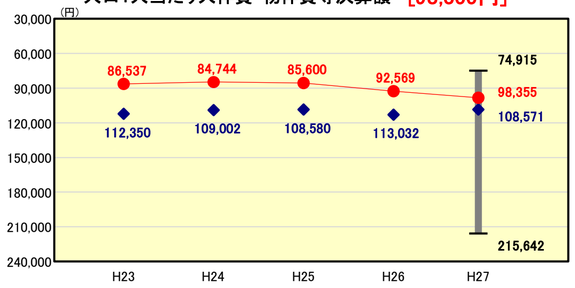
類似団体内順位 9/97　全国平均 6.96　福岡県平均 5.78

人口千人当たり職員数の分析欄

過去からの新規採用抑制策により類似団体を下回っている。
今後も類似団体を上回ることが無いよう、定員管理の定期成果を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [98,355円]



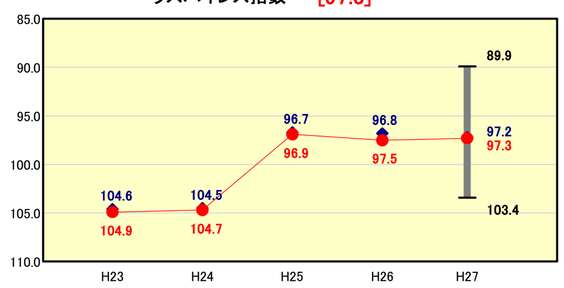
類似団体内順位 25/97　全国平均 121,920　福岡県平均 111,059

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体平均を下回っているのは、千人当たりの職員数が類似団体に比べ少なく、人件費を抑制しているためである。以前と比較すると委託料等の物件費が増加傾向にあり数値の悪化の要因となっている。
今後は委託業務等の精査を厳しくし、コストの低減を図っていく方針である。

給与水準 （国との比較）

ラスパイレス指数 [97.3]



類似団体内順位 47/97　全国市平均 99.1　全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

概ね類似団体平均で推移している。
今後とも給与の適正化に努め、適正なラスパイレス指数の水準を維持していく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度 **福岡県須恵町**

経常収支比率の分析

人口	27,667	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,473	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	8,821,932	千円	将来負担比率	33.9	%
歳出総額	8,560,580	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	229,310	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－2	
標準財政規模	5,471,405	千円			

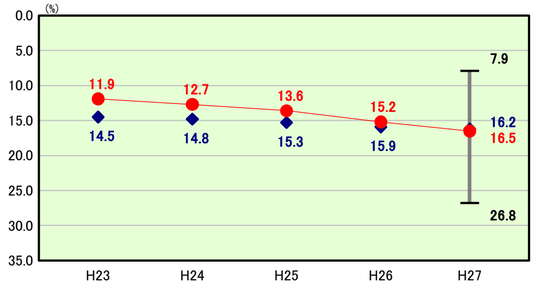
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

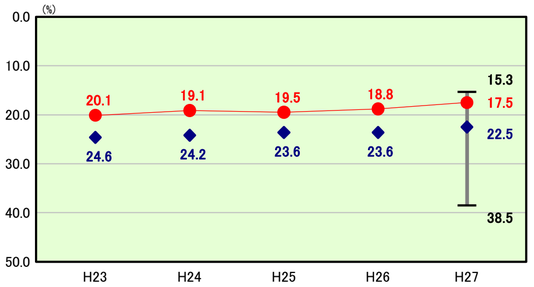


類似団体内順位 57/97　全国平均 14.3　福岡県平均 13.9

物件費の分析欄

平成20年度以降類似団体の平均を上回っていたが、今年度は類似団体平均を0.3ポイント下回ってしまった。
近年、需用費、備品購入費の削減目標(5%)を進めているが、今後は設定を10%に見直しさらに経費の削減を目指す。
また、委託先の精査を進めて委託料の削減等にも努める。

人件費

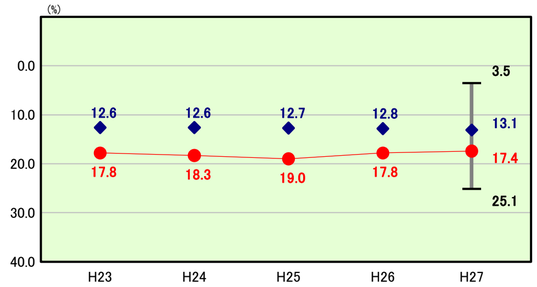


類似団体内順位 11/97　全国平均 23.3　福岡県平均 20.7

人件費の分析欄

類似団体と比較して職員数が少ないため平均値より5.0ポイント低い値になっている。
人口1人当たりの決算額でも類似団体平均を下回っており、今後も平均値を下回るよう引き続き手当等の見直しを図り、行財政改革への取り組みと織り交ぜながら人件費の削減に努める。

補助費等

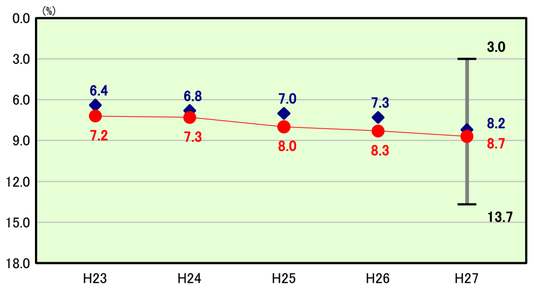


類似団体内順位 84/97　全国平均 10.0　福岡県平均 10.6

補助費等の分析欄

類似団体平均よりも大幅に下回っているが、主な要因としては清掃施設組合や消防組合など一部事務組合の起債償還の影響で負担金が増加しているためである。
徐々にではあるが、各団体等への補助金の見直しを行い類似団体平均に近づけたい。

扶助費

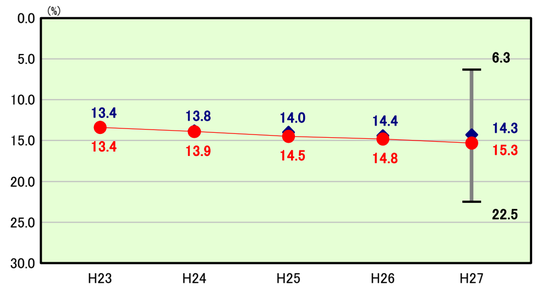


類似団体内順位 66/97　全国平均 11.8　福岡県平均 13.8

扶助費の分析欄

類似団体平均を0.5ポイント下回り、また年々悪化傾向にある。要因として、人口は微増ながらも、高齢者の割合が上昇傾向にあり、今後も医療費等の増加が見込まれる。
健康な高齢化社会を見据えた財政計画で、健全化を図っていくよう努める。

その他

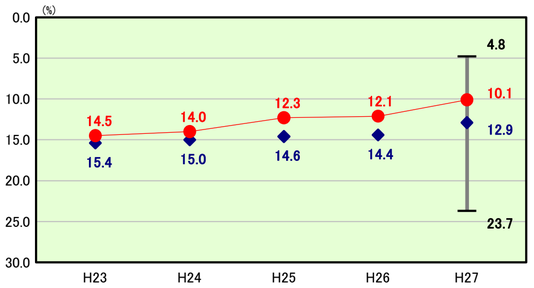


類似団体内順位 58/97　全国平均 13.2　福岡県平均 13.3

その他の分析欄

類似団体平均とほぼ同じであるがポイントが、年々増加している主な要因としては特別会計への繰出金が増加している点が大きい。
国民健康保険特別会計及び農業集落排水事業特別会計への繰出金は減少傾向にあるものの、後期高齢者医療特別会計への繰出金及び公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険広域連合への負担金が増加傾向にある。
今後も健康増進の啓もう活動などを通じて医療費の負担を減らし健全化を図る。

公債費

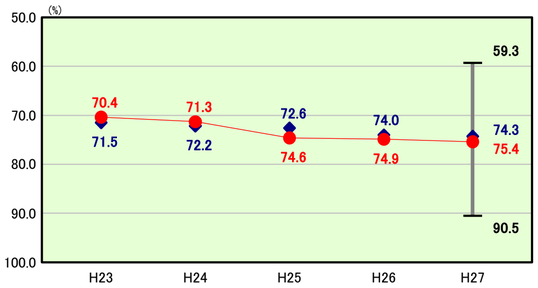


類似団体内順位 25/97　全国平均 17.4　福岡県平均 19.7

公債費の分析欄

平成初頭に借り入れた額の大きな町債の多くが償還終了期を迎えており、それに伴い年々公債費は向上している。
平成27年度は、類似団体平均値を2.8ポイント下回るが、今後小中学校の改修工事など続々と予定しているため町債の新規発行が見込まれる。

公債費以外



類似団体内順位 55/97　全国平均 72.6　福岡県平均 72.3

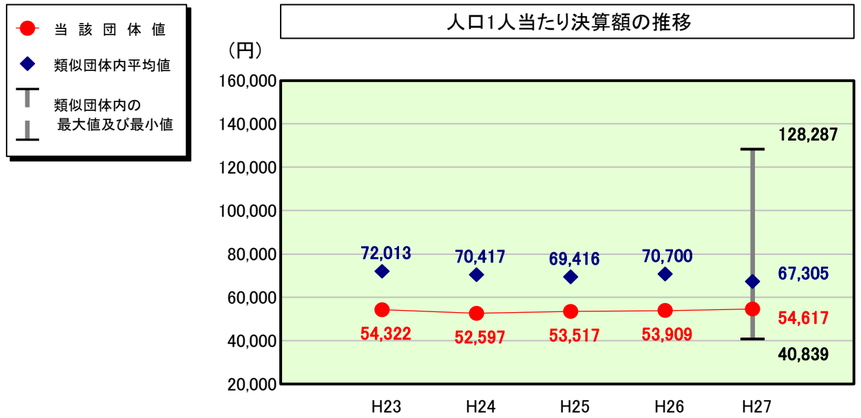
公債費以外の分析欄

扶助費、物件費の増大により、類似団体と同様に悪化傾向にある。中でも財政を圧迫しているのは、医療費や給付費、各特別会計への繰出金などで、年々増加傾向にあり歯止めが効かない。
各特別会計への繰出金を減らすべく料金の見直し、適正化を図り、税収を含めた財源の確保を主目標とし財政の健全化を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度　福岡県須恵町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

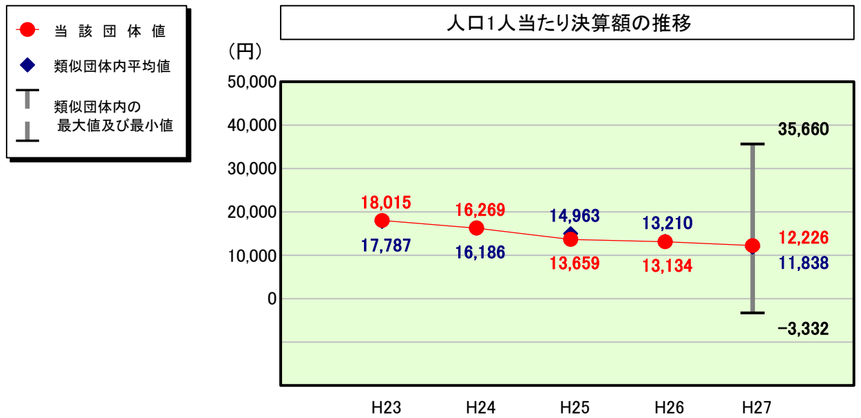
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	1,172,306	42,372	55,347	▲ 23.4
賃金（物件費）	172,338	6,229	5,378	15.8
一部事務組合負担金（補助費等）	207,134	7,487	7,824	▲ 4.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	－	－	137	－
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	6	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	38,833	1,404	2,598	▲ 46.0
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	28,021	1,013	1,203	▲ 15.8
▲退職金	▲ 107,551	▲ 3,887	▲ 5,188	▲ 25.1
合計	1,511,081	54,617	67,305	▲ 18.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	4.48	6.27	▲ 1.79
ラスパイレス指数	97.3	97.2	0.1

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

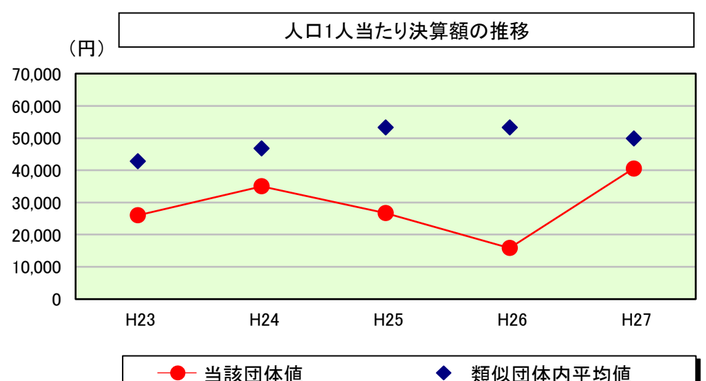


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	569,904	20,599	29,478	▲ 30.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	－	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	247,976	8,963	9,466	▲ 5.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	123,631	4,469	2,568	74.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	62,970	2,276	1,267	79.6
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	－	－	▲ 3,176	－
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 666,230	▲ 24,080	▲ 27,766	▲ 13.3
合計	338,251	12,226	11,838	3.3

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H23		691,740	26,025	19.8	42,839	▲ 13.3	33.1
	うち単独分	661,740	24,896	18.5	22,027	▲ 17.1	35.6
H24		947,632	35,002	34.5	46,819	9.3	25.2
	うち単独分	860,187	31,772	27.6	24,121	9.5	18.1
H25		727,562	26,715	▲ 23.7	53,270	13.8	▲ 37.5
	うち単独分	496,818	18,243	▲ 42.6	24,316	0.8	▲ 43.4
H26		433,851	15,850	▲ 40.7	53,292	0.0	▲ 40.7
	うち単独分	289,972	10,594	▲ 41.9	28,900	18.9	▲ 60.8
H27		1,121,561	40,538	155.8	49,919	▲ 6.3	162.1
	うち単独分	951,795	34,402	224.7	26,398	▲ 8.7	233.4
過去５年間平均		784,469	28,826	29.1	49,228	0.7	28.4
	うち単独分	652,102	23,981	37.3	25,152	0.7	36.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度 **福岡県須恵町**

人口	27,667	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,473	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	8,821,932	千円	将来負担比率	33.9	%
歳出総額	8,560,580	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2 H24 Ⅴ－2 H25 Ⅴ－2	
実質収支	229,310	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2 H27 Ⅴ－2	
標準財政規模	5,471,405	千円			
地方債現在高	6,321,183	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴ 類似団体内の最小値

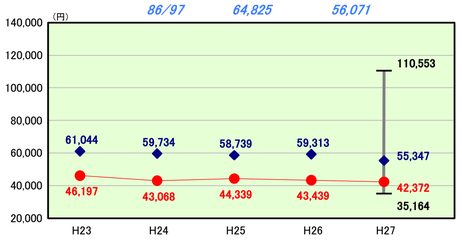
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

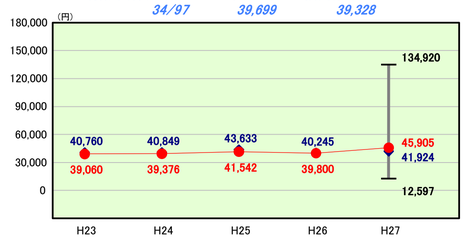
人件費

類似団体内順位 86/97　全国平均 64,825　福岡県平均 56,071



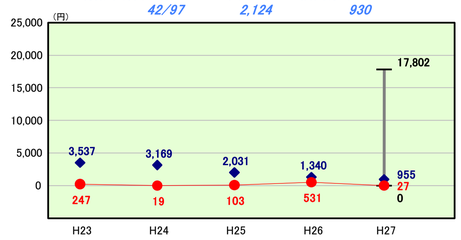
補助費等

類似団体内順位 34/97　全国平均 39,699　福岡県平均 39,328



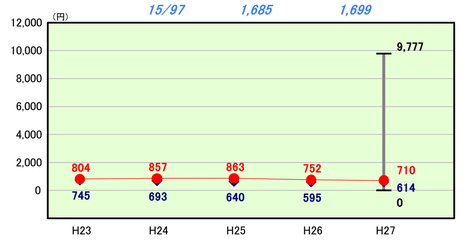
災害復旧事業費

類似団体内順位 42/97　全国平均 2,124　福岡県平均 930



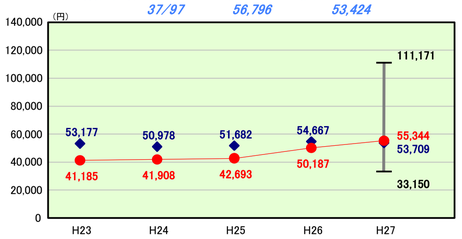
投資及び出資金

類似団体内順位 15/97　全国平均 1,685　福岡県平均 1,699



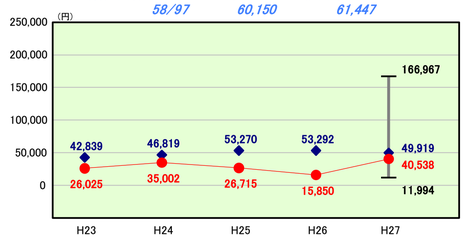
物件費

類似団体内順位 37/97　全国平均 56,796　福岡県平均 53,424



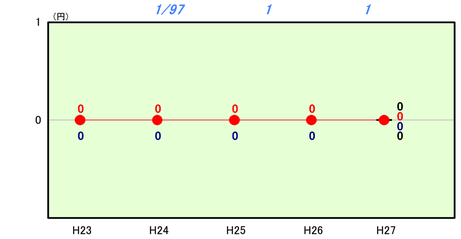
普通建設事業費

類似団体内順位 58/97　全国平均 60,150　福岡県平均 61,447



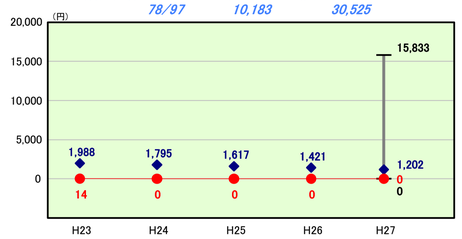
失業対策事業費

類似団体内順位 1/97　全国平均 1　福岡県平均 1



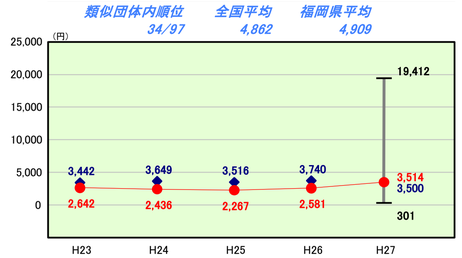
貸付金

類似団体内順位 78/97　全国平均 10,183　福岡県平均 30,525



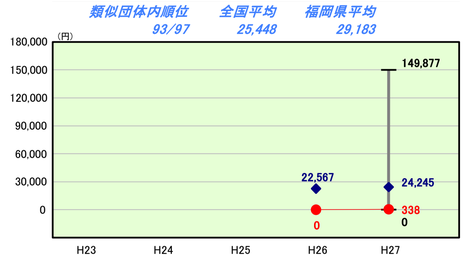
維持補修費

類似団体内順位 34/97　全国平均 4,862　福岡県平均 4,909



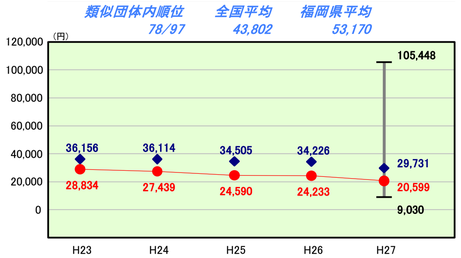
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位 93/97　全国平均 25,448　福岡県平均 29,183



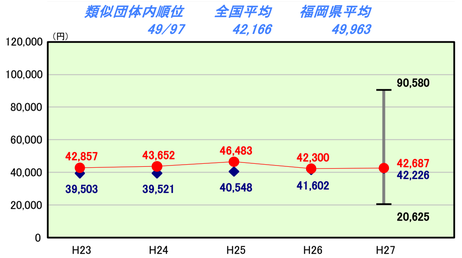
公債費

類似団体内順位 78/97　全国平均 43,802　福岡県平均 53,170



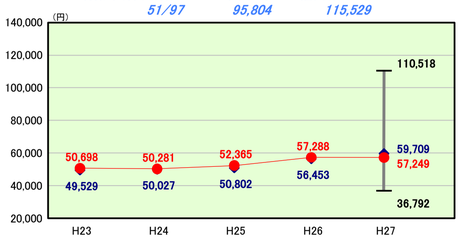
繰出金

類似団体内順位 49/97　全国平均 42,166　福岡県平均 49,963



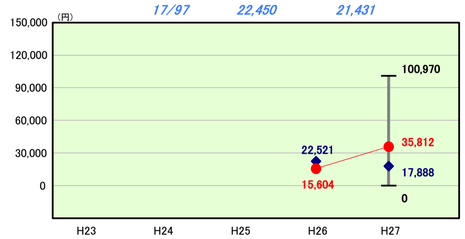
扶助費

類似団体内順位 51/97　全国平均 95,804　福岡県平均 115,529



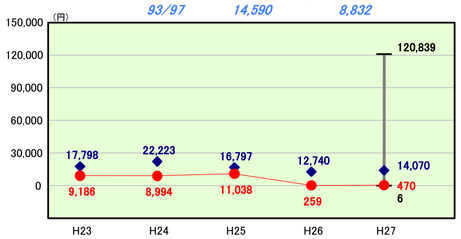
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位 17/97　全国平均 22,450　福岡県平均 21,431



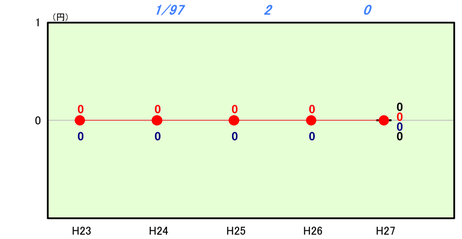
積立金

類似団体内順位 93/97　全国平均 14,590　福岡県平均 8,832



前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/97　全国平均 2　福岡県平均 0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり309,415円となっている。
性質別歳出で類似団体とかい離が大きなものは、人件費、普通建設事業費、積立金である。
人件費は42,372円で、類似団体よりも12,975円低い数値となってるが、10年以上前から職員数の縮減を進めており、以降類似団体と比較しても常に低い水準を維持できている。
普通建設事業費は、新規整備分は低い数値で推移しているが、更新整備分が類似団体よりも高い数値となっており、今後も既存施設の修繕等が控えているが、事業費の減少を目指し努力していく。
積立金は、平成25年度までは不動産売払収入等で毎年基金を増額出来ていたが、今後は積立よりも基金の取崩しが見込まれる。年々事業の縮減を押し進めてはいるが、歳入金額が歳出金額を下回らないよう更に事業の見直しと同時にふるさと応援寄附金等歳入の増収についても取り組んでいく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度　**福岡県須恵町**

人口	27,667	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	27,473	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	16.31	k㎡	実質公債費比率	7.6	%
歳入総額	8,821,932	千円	将来負担比率	33.9	%
歳出総額	8,560,580	千円	市町村類型	H23 Ⅴ－2　H24 Ⅴ－2	H25 Ⅴ－2
実質収支	229,310	千円	(年度毎)	H26 Ⅴ－2　H27 Ⅴ－2	
標準財政規模	5,471,405	千円			
地方債現在高	6,321,183	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値

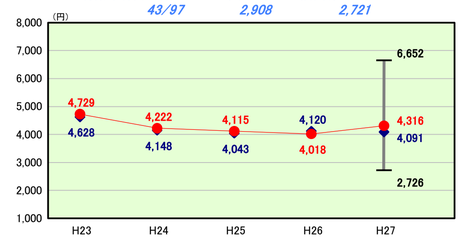
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

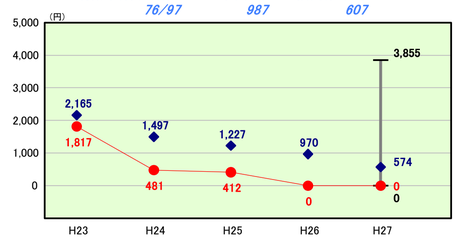
議会費

類似団体内順位 43/97　全国平均 2,908　福岡県平均 2,721



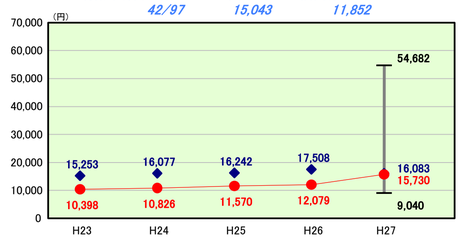
労働費

類似団体内順位 76/97　全国平均 987　福岡県平均 607



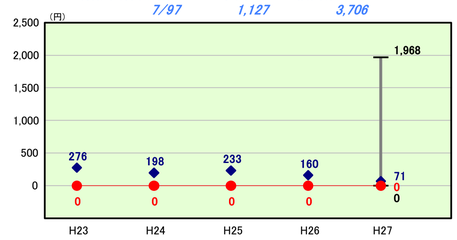
消防費

類似団体内順位 42/97　全国平均 15,043　福岡県平均 11,852



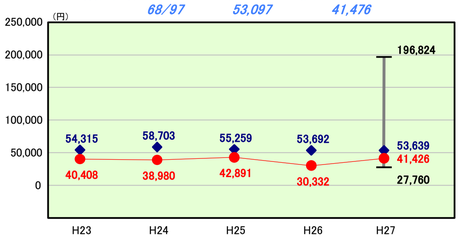
諸支出金

類似団体内順位 7/97　全国平均 1,127　福岡県平均 3,706



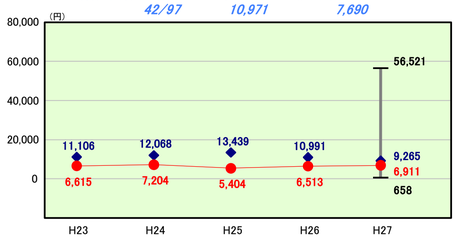
総務費

類似団体内順位 68/97　全国平均 53,097　福岡県平均 41,476



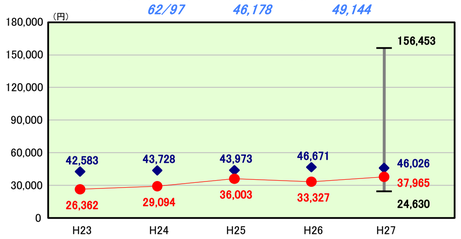
農林水産業費

類似団体内順位 42/97　全国平均 10,971　福岡県平均 7,690



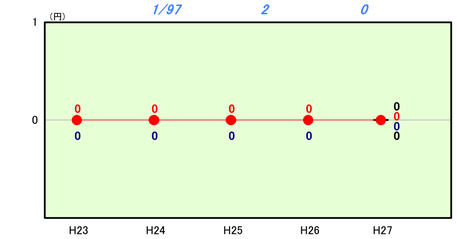
教育費

類似団体内順位 62/97　全国平均 46,178　福岡県平均 49,144



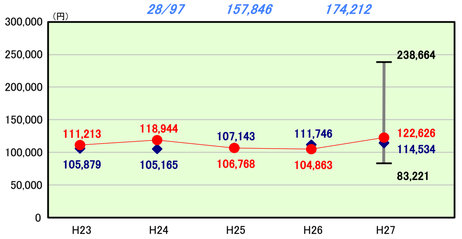
前年度繰上充用金

類似団体内順位 1/97　全国平均 2　福岡県平均 0



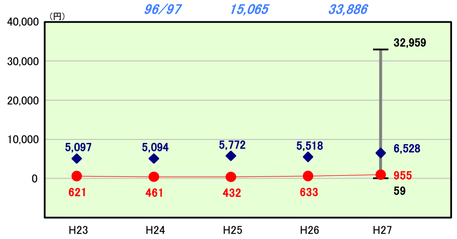
民生費

類似団体内順位 28/97　全国平均 157,846　福岡県平均 174,212



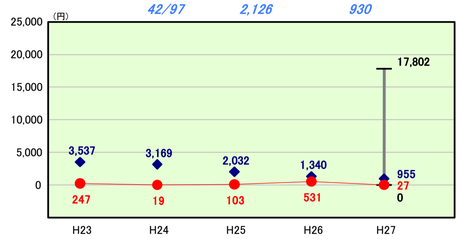
商工費

類似団体内順位 96/97　全国平均 15,065　福岡県平均 33,886



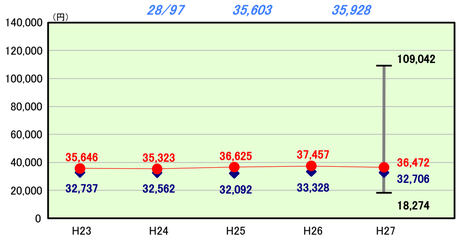
災害復旧費

類似団体内順位 42/97　全国平均 2,126　福岡県平均 930



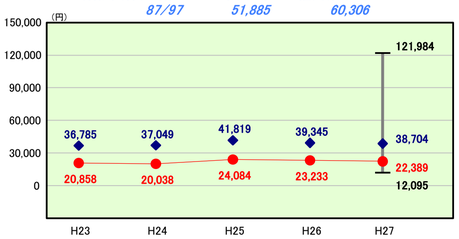
衛生費

類似団体内順位 28/97　全国平均 35,603　福岡県平均 35,928



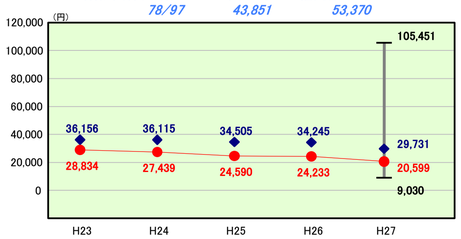
土木費

類似団体内順位 87/97　全国平均 51,885　福岡県平均 60,306



公債費

類似団体内順位 78/97　全国平均 43,851　福岡県平均 53,370



目的別歳出の分析欄

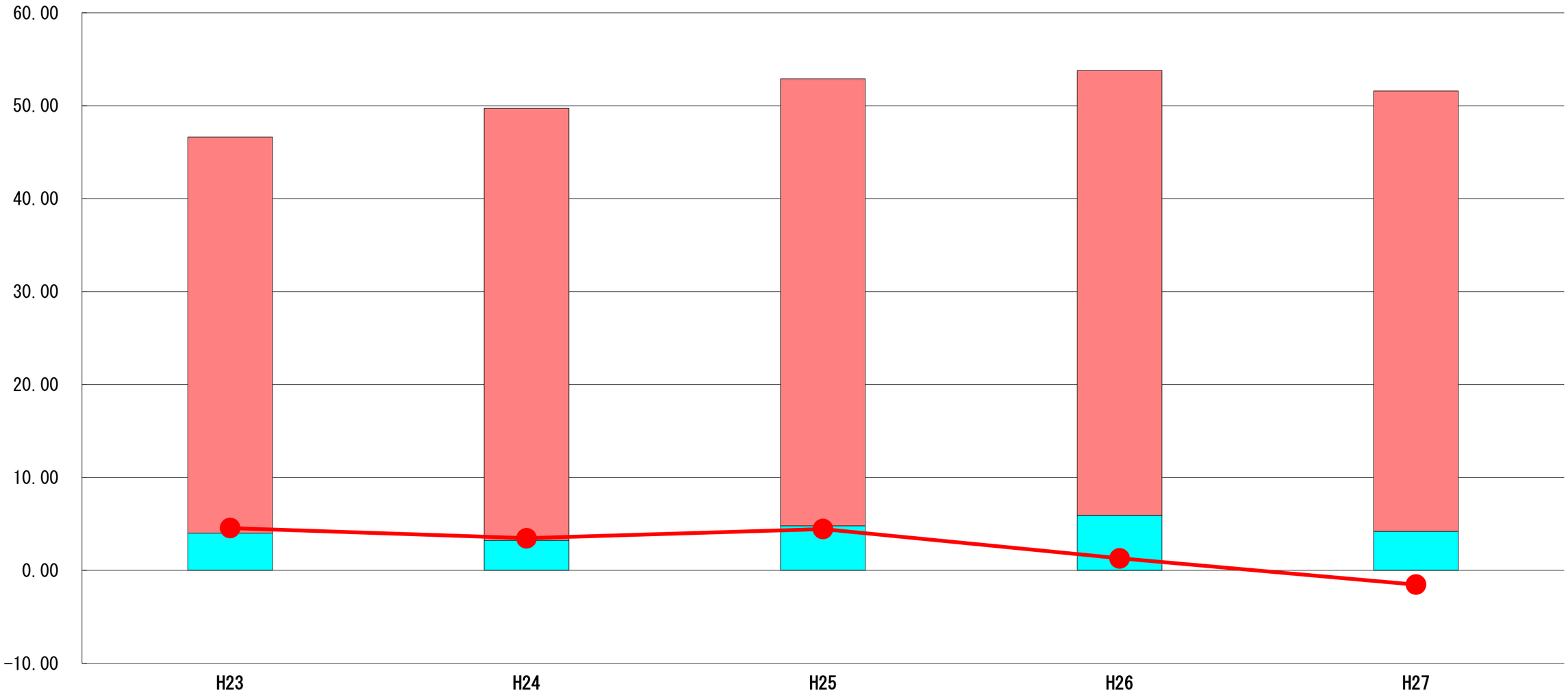
類似団体よりも高い数値になっているのは、議会費、民生費、衛生費でそれもわずかな数値にとどまっており、それ以外は類似団体よりも低い数値で推移している。
中でも、土木費、公債費は大きく下回っており、土木費は、道路や橋梁等のインフラにかかる工事を必要最低限の範囲でしか実施しておらず、それは教育施設等にかかる普通建設事業費の増額によって土木費に充当できる事業費が抑制されてしまっていることが影響している。
公債費は、借入額の大きな町債が近年償還終了を迎えてきており、加えて借入の抑制を実施している成果が数値に現れており、今後もこの水準を維持できるよう努力していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成27年度

福岡県須恵町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
財政調整基金残高	42.63	46.50	48.12	47.86	47.41
実質収支額	4.00	3.23	4.80	5.94	4.19
実質単年度収支	4.56	3.46	4.45	1.30	▲ 1.52

分析欄

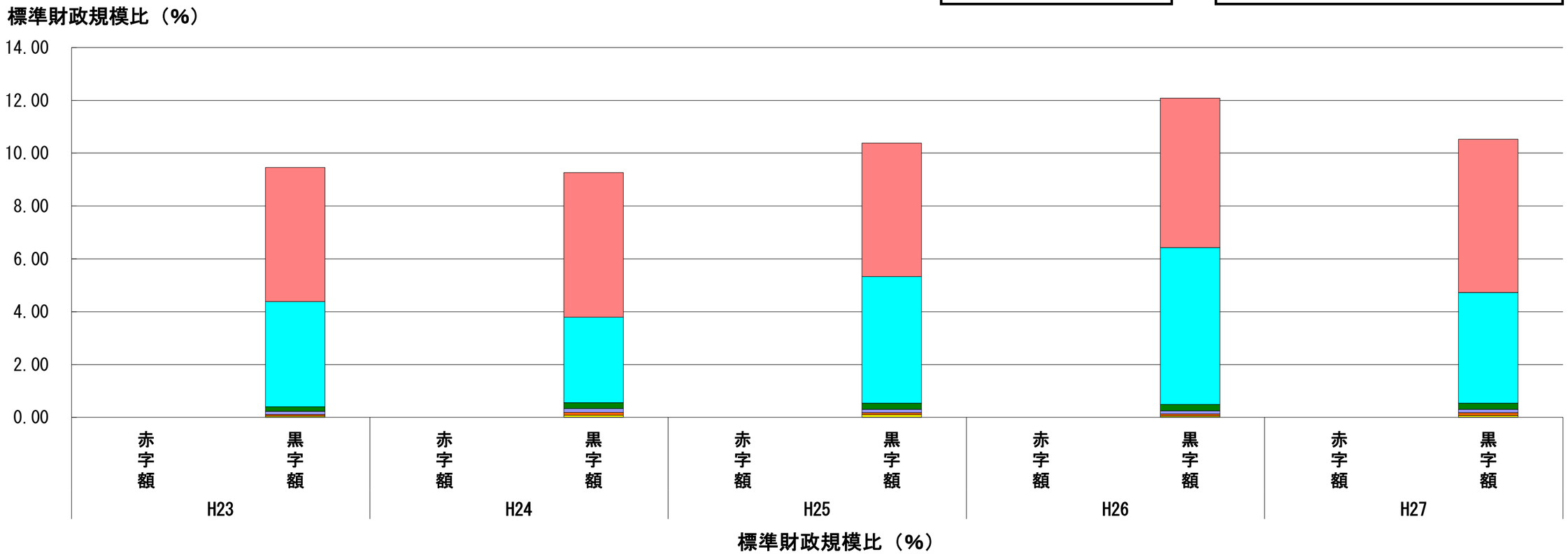
平成26年度までは、実質出資額及び実質単年度収支ともに黒字で推移していたが、平成27年度で実質単年度収支はマイナスとなってしまった。これは、新規幼児園の建設等臨時的な需要があったためであるが、それによる財政調整基金の取崩しは最低限で抑えることが出来た。

今後は小中学校など既存公共施設の改修・更新の事業が見込まれ財政調整基金残高の維持は難しいと思われる。公共施設等総合管理計画等を活用し長期的・計画的な財政計画をたて、なるべくこの水準を維持していく。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

福岡県須恵町



会計 ＼ 年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計	5.07	5.47	5.05	5.65	5.80
一般会計	3.99	3.23	4.79	5.94	4.19
後期高齢者医療特別会計	0.17	0.23	0.24	0.24	0.24
公共下水道事業特別会計	0.12	0.14	0.12	0.12	0.12
国民健康保険特別会計	0.06	0.11	0.08	0.08	0.11
農業集落排水事業特別会計	0.05	0.08	0.10	0.05	0.07
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	－	－	－	－	－

分析欄

一般会計をはじめ特別会計、水道事業会計すべての会計において黒字であるが、特別会計、特に後期高齢者医療特別会計・公共下水道事業特別会計に関しては年々繰出金額が増加傾向にあり、後期高齢者医療特別会計では、平成26年度の71,483千円に対して平成27年度75,610千円（5.8%増）、公共下水道事業特別会計では、平成26年度の265,735千円に対して平成27年度280,751千円（5.7%増）となっている。

公共下水道事業特別会計では、平成22年度に利用料金の見直しをおこなっているが、まだ現在も管渠の新規延長や今後の更新が控えており、多くの資金確保が必要なことからも再度料金の見直しを行う時期にきているのかもしれない。

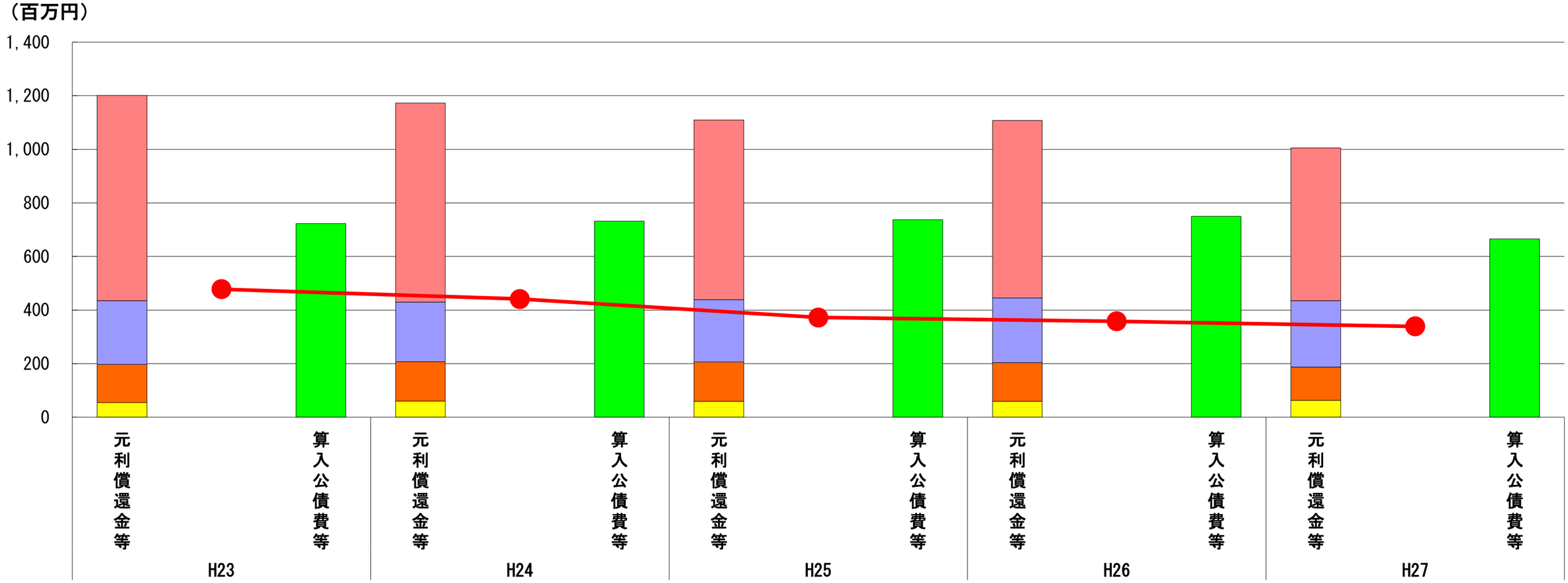
事業会計だけでなく、他の特別会計を含めすべての事業の集約やコンパクト化を図り、町全体の財政健全化を進めていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県須恵町



（百万円）

分子の構造	年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等(A)	元利償還金	766	743	670	663	570
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	238	223	233	241	248
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	142	147	147	145	124
	債務負担行為に基づく支出額	55	60	59	59	63
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	723	732	737	750	666
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	478	441	372	358	339

分析欄

実質公債費比率は、平成26年度の8.5から0.9ポイント減少し7.6となった。5年前の平成23年度では11.5だったため元利償還金の減少に伴い年々順調に減少していると言える。

ただ、公営企業債の元利償還金に対する繰入金に関しては、公共下水道事業分がここ数年は微増しており、今後も増加することが予測される。

また、債務負担行為に基づく支出額でも、電算関係のセキュリティ関連やクラウド化に伴う支出が年々増加しており懸念材料となっている。

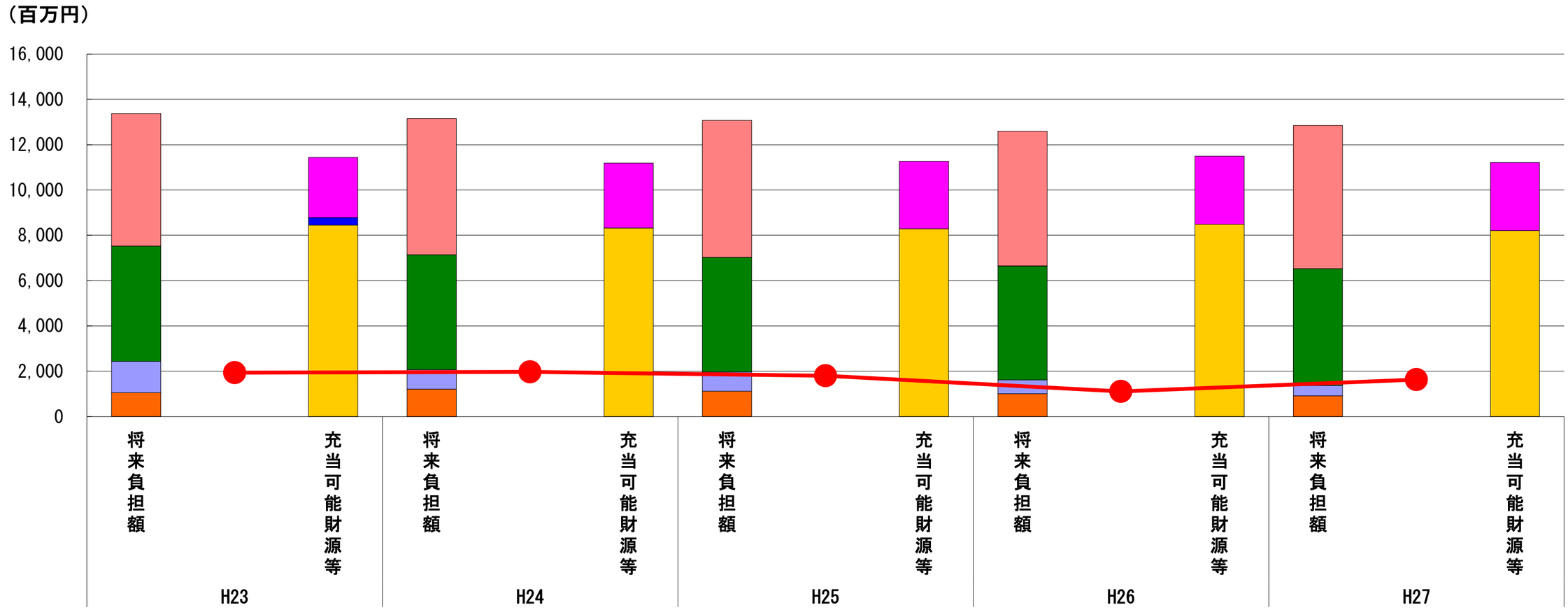
普通会計に関しては、臨時財政対策債は徐々に借入可能額の縮小に伴う減額はあるが、公共施設の耐震工事・修繕・更新を現在進行中であり、それに伴う高額な借入も必要となることから、借入額と償還額のバランスを取りながら実質公債費比率を悪化させない努力をしていく。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

福岡県須恵町



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	5,840	6,012	6,046	5,946	6,321
	債務負担行為に基づく支出予定額	7	5	2	2	－
	公営企業債等繰入見込額	5,093	5,073	5,060	5,029	5,152
	組合等負担等見込額	1,382	856	855	611	457
	退職手当負担見込額	1,046	1,212	1,112	1,006	914
	設立法人等の負債額等負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	2,648	2,868	2,992	2,999	3,009
	充当可能特定歳入	347	－	－	－	－
	基準財政需要額算入見込額	8,442	8,317	8,283	8,495	8,204
(A)－(B)	将来負担比率の分子	1,932	1,973	1,799	1,101	1,631

分析欄

将来負担比率が、平成26年度の23.6から平成27年度の33.9へ上昇してるのは、一般会計等に係る地方債の現在高と公営企業債等繰入見込額の合計が前年度よりも約5億円近く増加していることによるものであるが、平成27年度は新規幼児園建設に伴う起債等が影響し一時的に上昇した。しかし償還終了を迎える地方債も控えており、数年で新規借入額よりも償還額が上回ることが予想されるので、再び減少に向かうと考えられる。

しかし、充当可能財源である財政調整基金をこのままの額を維持できるかは財政的に非常に困難であり、平成28年度以降取り崩さなければならないことが予測され将来負担比率の悪化が懸念される。

年々財政的に厳しくなるが、事業ひとつひとつを再検討し今の町の規模・ニーズに見合った、最小限の財源で最大の成果を目指し、起債に頼ることのない財政運営に努め、現在の水準の維持に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。